

早 川 豊 著

工業會計発達史

(下 卷)

東京 森 山 書 店 発 行

著 者 略 歴

三重県生まれ、神戸商科大学卒業後、
名古屋大学経済学研究科修士及び博士課程を経て、現在、名城大学商学部助教授。

この間、1年余り在外研究員となり、
イリノイ大学(米)の客員教授として招聘される。

著者との協定に
より検印を省略
いたします

工業会計発達史(下)

1974年10月5日初版発行

著 者 © 早 川 豊

発行者 菅 田 直 実

発行所 有限 森 山 書 店 〒 101 東京都千代田区神田小川町
会社 1-3小川町ビル
電話 東京(03)293-7061(代表) 振替口座 東京 32919

落丁・乱丁本はお取りかえいたします 印刷・中央印刷 製本・永沢製本

序 文

本書は複式簿記が社会経済的要請により次第に展開されていった過程を浮彫りにするとともに、それが工業会計をも包摂して発展され、体系化されるに至った過程を社会経済的基盤との関係において明らかにしようとしている。

複式簿記の史的研究については多くの先学によってすぐれた幾多の業績が存する。世界最初の複式簿記書である Paciolo の書物 (1494 年) は既に充分論述し尽されているので、私は重複を出来るだけ避け、Paciolo 以前や Paciolo 以降の商業会計や工業会計がいかなる背景から、また、いかにして、いかなる段階にまで発展したかを追跡研究することに力を注いだ。

今日の工業会計の本質を把握するためには、今日に至るまでの工業会計の発展を社会経済的基盤との関係において歴史的に考察することが肝要である。私は 20 世紀半ばに至るまでの工業会計の発展を各世紀毎にまとめることにした。初期の工業会計を本質的に理解するためには同じ発展段階にある商業会計を研究せねばならないことに気づき、工業会計の発展と商業会計の発展とを同時に検証することにした。

14 世紀より 15 世紀に至る期間は経済の中心が主としてイタリアにあり、Paciolo の簿記書の出現以前に既に高度の記帳技術が存し、これが隣接せるヨーロッパ諸国へ支店や商人を通じて伝播したのである。その間の事情を年代順に実務資料や文献を研究することによりいかなる地方、いかなる国へ影響を及ぼしていったかを明らかにしようを試みたのである。16 世紀については新大陸の発見により経済の中心がイタリアから徐々に大西洋沿岸諸国へ移っていったため、伊、独、英、仏、蘭における文献を渉猟した。17～18 世紀については産業革命の担い手たるイギリスにおける会計を、19 世紀についてはイギリスおよびアメリカにおける会計を、20 世紀前半までについては専らアメリカの工業会計を研究している。

19 世紀の前半までは工業会計という企業内部の記録計算方法は企業の秘密事

項に属するという考え方が強かったため、工業会計の文献や実務資料の推論も困難を極め、経済史の研究の援助を必要としたのである。

私は昭和47年7月より丸1年、イリノイ大学において研究する機会を与えられ、同大学のおびたしい貴重な文献および資料の研究ができ、ここにこれをまとめて、ささやかな成果を発表することができた。在外研究の機会を与えて下さった名城大学に対し、また、客員教授として招聘していただき何くれとなく研究の便宜を図っていただいたイリノイ大学のジンママン教授 (V. K. Zimmerman)、デマリス教授 (E. J. DeMaris) およびベッドフォード教授 (N. M. Bedford) を始めイリノイ大学商学部教授各位に対し心から感謝の意を表するものである。今後ともこのテーマに向って邁進していく覚悟であるので、諸先生、同学諸兄からのご指導とご叱正を得られるならば、幸いこれにすぎたるはない。

また、本書は名古屋大学の大学院時代のゼミナールの恩師後藤幸之助教授および神戸商科大学の学生時代のゼミナールの恩師中村万次教授に数々の助言とご指導を賜ったことに対して深謝している。

本書の出版については、お骨折りいただいた名城大学寺沢正雄教授に対し、また、出版を快くお引き受け下さった森山書店の小梅弥一氏、菅田直文氏に対し厚くお礼申し上げる次第である。

昭和49年8月22日

早 川 豊

工業会計発達史（下巻）目次

第6章 19世紀の工業会計の発展	173
1 19世紀初期のイギリスの工業会計	173
2 Dilworth の会計（英，1802）	177
3 Goodacre と Bennett の会計（英，1818，米，1829）	180
4 Babbage と工業会計（英，1832）	185
5 Fulton and Eastman（米，1851），Bryant， Stratton and Packard（米，1869），Goddard（英，1873）， Carter（英，1874）の会計	189
6 Battersby（英，1878），Saker（英，1885）の工業会計	193
7 Garcke and Fells の工業会計（英，1887）	198
8 Norton の工業会計（英，1889）	215
9 Taylor と工業会計（米，1895）	225
10 ま と め	232
第7章 1940年までの工業会計の発展	237
1 Church の工業会計（米，1901）	240
2 Sweetland のルーズ・リーフ式会計（米，1902）	256
3 Hess の変動予算（米，1903）	258
4 Whitmore の工業会計（米，1906～8）	266
5 Emerson の標準原価計算論（米，1908～9）	269
6 Wildman の差異分析（米，1911）	287
7 Webner の標準原価概念（米，1911）	289
8 Knoeppel の差異分析（米，1918）	292
9 Castenholz の標準概念整理（米，1922）	300

10 Williams の変動予算 (米, 1922)	303
11 Castenholz と Paton の営業費配賦論 (米, 1927)	305
12 Smith の直接原価計算 (米, 1931)	310
13 Harris の直接原価計算 (米, 1936)	320
14 Harrison の直接原価計算 (米, 1937)	327
15 ま と め	330
第 8 章 工業会計の発展	337
文 献 参 考	1~6

工業会計発達史 (上巻) 目次

第 1 章	14 世紀の工業会計の発展
第 2 章	15 世紀の商業および工業会計の発展
第 3 章	16 世紀の商業および工業会計の発展
第 4 章	17 世紀の商業および工業会計の発展
第 5 章	18 世紀における工業会計の発展

第6章 19世紀の工業会計の発展

1 19世紀初期のイギリスの工業会計

18世紀末期から19世紀にかけてイギリスは世界で一番早く産業革命を経験した。ところが18世紀の簿記会計の著書はいずれも工業会計を重く考えていなかったことを前章で述べたとおりである。たとえば1788年に第2版が出版されたR. Hamiltonの“An Introduction to Merchandise”の本ではそれを単に補論の中で説明しているにすぎず、単に3ページしか紙数を避かなかった。他の殆んど著書は工業会計を全く触れずにすましていた。

こうした傾向は19世紀の第4四半期まで続いたのである。では何故、そのように工業会計の文献が産業革命を経験しながら少なかったのであろう。S. P. Garnerによると「ある原価会計士や簿記担当者が実験的に自分の方法を変更してみるだけであって、著書や専門的論文の助けなしで試行的に行っていた。他方、1885年以前の原価会計について殆んど書かれていないというもう一つの理由は競争者に製造技術における有利な点が漏れるのを恐れた事業者の伝統的な態度であったことが注目されるべきである。つまり特に良い方法で会社の勘定を処理することは個人的なものと考えられ、競争企業に知らされるべきでない秘密であった¹⁾」と2つの理由すなわち実務家自身が試行的に考案したことで、それを発表したくないという秘密主義が横行していたためだと主張している。

それゆえ産業革命を経験しても、上記のような理由で多くの著者が満足のいく工業会計を論じられなかったし、たとえ少しの著者が論じても前近代的な家内制手工業を前提としたものであった。

産業革命は工業会計に従来とは異なった諸問題を提起することとなる。そこで当時の社会的経済的側面と工業会計の諸問題を関係させて、各種の業種について見ることにしよう。EdwardsはAshtonの所説を引用して次のように主張して

いる。「新しい時代の典型的な事業はその構造を統合した。すなわち、それは鉱石、石炭を採掘し、溶解し、精錬し、鉄を完成品としての鉄板や鉄棒に切ったり、伸ばしたりした。この時代以降、非常に大きな資本が産業に埋没しはじめた。1812年のある地方を例にとるならば、Birmingham 近辺で約10個の製鉄所があった。その各々は建設費50,000ポンドを要し、原材料の供給に結びついた坑夫その他を別にしても各工場300から500人が雇われたことも珍らしくなかった³⁾」のである。こうした莫大な量の資本が投下されるや「約1833年には鉄棒の1/4は設備に埋没した資本利子からなるといわれる³⁾」というように減価償却問題がクローズアップされるようになる。

このような大資本投下は一旦不況に直面するや否や、従来とは異なった種類の管理問題を深刻に考えざるを得なくなった。すなわち当時の事業家たちは Edwards によると次の諸点を考慮していなければならなかった。

「ここに会計が以前直面しなかったたぐいさんの問題が生じた。すなわち、原材料と完成品との間の一連の高価なプロセス、不況期に扱い上げられない麻痺した固定原価、大量の労働者の支払、監督といった問題であった。製鉄所の長は生産が停止しないよう、終始手持原材料の詳細を得たかったし、他方余り大量の在庫を維持することによって資本が不必要に寝かされないよう観察したかったであろう。彼は無駄や不能率の検査を保障するため各工程の支出や output に関する情報を必要としたであろう。年度末の損益を確定するために工場及び設備の減価償却の問題が発生したのである。最後に、不況期にどこまで価格を引き下げられるかという最低原価を知る必要がある。このことは output 単位当り変動あるいは『基礎』原価の知識を意味するのである。ここに『間接費』の問題が生じた。」⁴⁾

上記は製鉄所が大資本投下により従来とは異なった管理問題を生じせしめられたことを例示したのであるが、炭鉱業でも同様に産業革命を経験し、いくつかの工業会計の諸問題を提起させた。たとえば Edwards によると「1789年には、あるフランスの炭鉱会社は4,000人を雇い12個の蒸気機関を用いてたて坑を深くし、作業領域を拡大したし、採掘場から運河まで動力つまり鉄道を用いた。また1795年から1854年までの間のイギリスの生産量が6倍に増加した⁵⁾——すべてこれらのことは会計が新しい任務を満たさなければならぬことを暗示している。『固定原価』が現われることとなり、会計部門は output の数値を取り扱い、

各坑層の原価を記録し、トン基準での製品の各種費用を示す機構を提供しなければならないだろう。経営者が各種の作業を拡大すべきか、新しいたて坑を掘るべきかを決定する情報を会計部門は提供しなければならないだろう。年次損益勘定を作成するため回収不能の開発費をいかに処理するかを決める問題が生ずる⁹⁾」と製鉄所と同様、炭鉱業でも固定費や間接費処理をめぐるいくつかの問題が提起されていたのである。

このような問題は当然他の業種にもあてはまることである。機械工業では固定費や間接費の処理は特に見積原価計算をする必要から大きな関心と呼んだのである。Edwardsによると「機械工業は概して大きなものでなかった。1824～5年では Bramah 社は100人、また Galloway 社は約同数を管理していた。……それは見積や入札から個別原価計算あるいは契約原価計算 (job or contract costing) として知られているものへの一步にすぎない。指し値がつけられ、それにもとづいて契約がなされると、機械工はその損益を確定した。将来の見積の情報を得るためにその契約遂行の原価の詳細を集める手段を必要とするだろう。この種の作業に結びついて原価会計の最も論議されてきた諸問題が生ずる——間接費の個別製品および契約への配分、利子を原価として含めるか否か、未完成契約品の利益の見積、原価勘定が一般会計システムの一部であるべきかあるいは完全に分離しているべきかの決定問題が生ずる¹⁰⁾」と機械工業独自の諸問題を通じて、近代的工場に見あった原価会計の必要性を論じている。

他方、繊維産業も産業革命を契機にして作業方法の変遷を見、工業会計上でも近代的諸問題を提供することとなった。すなわち「約1770年から1840年まで繊維手工業——綿および羊毛——は機械の発明により工場産業への変遷の過程にあった。この期間の終りには精巧な機械工具や熟練エンジニアが手工業から動力への変遷を促進する機械設備を提供することができた。1835年以降動力機械が急速に広まることとなって、手工業織布工の地位はみじめとなった¹¹⁾。その変化は羊毛製品の旧式な家内工業システムよりも、新しい綿工業にヨリ容易で、ヨリ急速に行われた。したがって、一旦変化が生ずるや資本は工場や設備に埋没し、織物の作業工程毎の間接費や会計の問題が生じたであろう¹²⁾」と Edwards は主

張している。

化学工業でも大工場が誕生し、「1830年には Glasgow の Charles Tennant は 10 エーカーの土地の工場をもっていた。その主たる製品は硫酸、さらし粉、ソーダおよび石けんであった。1823年の Liverpool の Muspratt は Leblanc 工程によるソーダ生産の最初の大きな工場の作業を開始した。」¹⁰⁾ このような工場では同一原材料を投入して、異なった性質のいくつかの製品が生産された。ここに連産品、副産物の会計処理問題が提起されることとなった。

また当時から操業が開始された鉄道事業では「実務上〔上記の〕すべての問題を結合した。すなわち、結合原価、統合プロセス、減価償却および陳腐化、大きな固定資本投資および広範な組織の管理といった問題を一緒に生み出した¹¹⁾」のである。

このように産業革命を契機として各産業とも近代的大工場を前提として固定資本の増大とその効率的利用に結びついた管理諸問題や、会計処理問題がクローズアップされてきた。実務界ではこうした事情からして会計ことに工業会計において大きな変革や進展が見られたであろう。ところが19世紀初めでは実務家たちは試行錯誤的に会計方法を改善していたし、しかもその改善された方法も「秘密主義」に妨げられ、文献上で発表される習慣がなかった。そのため、工業会計の近代の工場制度を前提とした文献は19世紀末期まで埋れてしまったのである。19世紀はやはりイギリスが産業革命を中心に商工業で最も栄えている。19世紀末期からアメリカが経済力を増し、台頭してくることとなる。そこで本章は両国を中心に論じていくことにしよう。

- 1) S. Paul Garner, *Evolution of Cost Accounting to 1925*, Alabama, 1950, p.30.
- 2) Ronald S. Edwards, "Some Notes on the Early Literature and Development of Cost Accounting in Great Britain—I," *The Accountant*, August 7th, 1937, p.193 and Thomas Southcliffe Ashton, *Iron and Steel in the Industrial Revolution*, Manchester, 1924, p.100.
- 3) Edwards, *op. cit.*, p.193, and Ashton, *op. cit.*, p.163.
- 4) Edwards, *op. cit.*, p.193.
- 5) Mrs. Lillian Charlotte Anne (Town) Knowles, *Industrial and Commercial Revolutions in Great Britain during the Nineteenth Century*, 1921, p.71.
- 6) Edwards, *op. cit.*, pp.193—194.

- 7) *Ibid.*, p.194. 8) Knowles, *op. cit.*, pp.56—57. 9) Edwards, *op. cit.*, p.194.
 10) *Ibid.*, p.194 and John Hareld Clapham, *An Economic History of Modern Britain*,
 2nd ed., 1930, pp.147—148.
 11) Edwards, *op. cit.*, p.194.

2 Dilworth の会計 (英, 1802)

1802年といえばイギリスの産業革命のまっただ中である。その年にイギリスで Thomas Dilworth が “The Young Bookkeeper’s Assistant” の第 18 版を出版した。B. S. Yamey 等によるとその本は 1770 年に第 7 版が出版され、1870 年まで版を重ねた¹⁾ というから 100 年以上もの間イギリスで親しまれた本であったといえよう。その第 18 版が University of Illinois の Library に入っており、留学の機会に研究することができた。

彼は 1 年間を 1 月～2 月, 3 月～12 月という不定期間に分け、それぞれの締切計算を行っている。本書は連続ページが付されていないため、参照ページはセクション毎に示さざるを得ない。この本は Paciolo 以降 300 年も経過しているが、Paciolo 時代の実務の説明に終始している。Dilworth は相いも変わらず会計帳簿の主要簿を日記帳、仕記帳、元帳とし、各種会計取引のそれぞれの帳簿への記帳を中心に説明している²⁾。もちろん「経験ある簿記担当者には日記帳なしの仕記帳、あるいは仕訳帳なしの日記帳だけで充分である³⁾」と述べているが、例示ではそうした省略法を示していない。

このほか Dilworth は補助簿について言及している。それには今日の得意先元帳と仕入先元帳を結合した掛帳 (Debt Book)、現金帳、仕入帳、問屋業帳、領収書帳、商品経費帳、家計費帳、書簡簿、備忘録をあげている。このうち「現金帳、家計費帳、商品経費帳は元帳の負担を軽減するために役立つ⁴⁾」としている。家計費帳では 1717 年の King と同様の処理をして今日の特殊仕訳帳扱いをしている。しかし、Dilworth は当時、真に特殊仕訳帳の意義を認識していなかったようである。というのは現金帳という補助簿を特殊仕訳帳として引き上げていなかったことから明らかであろう。現金取引では経常的に日記帳→仕訳帳→現金帳に記録している。現金取引の相手勘定は経常的に元帳に転記するが、現金勘

定自体には経常的に転記しない。そのかわりに現金帳の月末収入および支出合計を仕訳帳を通じず、合計転記をしているのである。もしも Dilworth が特殊仕訳

帳の便益を知っていれば、経常的な現金取引を日記帳や仕訳帳に記入せず、直接、現金帳に記入し、しかる後に月末に合計仕訳や合計転記をしたであろう。また「元帳の負担を軽減する」もう一つの補助簿、すなわち商品経費帳は例示では何ら示されていない。それゆえどのような取扱を考えていたか明らかでない。

また、上述の家計費帳と関連して今日では常識となっている営業(店)と家計の分離が、産業革命のまっただ中においてさえ行われなかったことを銘記すべきである。こうした混合は次項に見る Robert Goodacre (1818) では見られなくなっている。

帳簿の体系は前述したところであるが、期末決算整理仕訳は日記帳、仕訳帳を経過せずに直接振り替えられている。すなわち、損益勘定への振替、残高勘定からの振替、現金帳からの振替は元帳相互間ないし補助簿から直接行われている。ところが開始仕訳のほうは日記帳にも仕訳帳にも記入するという首尾一貫しない実務を展開している。試算表は今日の合計試算表と同じ

銀行年金借方		銀行年金貸方	
1802	l. s. d.	1802	l. s. d.
5月22日 5 貸方現金 100 ポンド当り 94 ポンドお よび手数料	10,000 1	10月14日 14 借方現金, 年配当の半分受け取り	10,000 3
6月24日 7 貸方損益, 年 配当の半分	7	12月31日 R 借方残高 100 ポンド当り 93 3/4 ポンド	17
12月25日 18 貸方同上	7	R 借方同上年配当の半分 当期帰属	17
		R 借方損益, 減価および 手数料により	7
	9,712 10 —		9,712 10 —

ものを作成し、正誤の検証に役立てようとしている。

期末決算整理には今日の発生主義原則の採用の跡が見られる。前頁の銀行年金〔収入〕勘定 (Bank Annuity Account) を分析すればそれが明らかとなるであろう⁵⁾。

この勘定では投資額を借方に記入し、さらに年金収入予定日にその年金収入予定額を借方に追加記入している。現実には年金を受け取ったときに、貸方にその額を記入することによって借方追加額を相殺しているのである。この勘定の第2回目の年金収入予定日は12月25日であったが、締切日の12月31日になっても現金で受け取っていないため、その額を残高勘定借方に振り替えているのである。これは未収年金収入を資産扱いにしているわけであり、出来るだけ正確に発生時点にもとづいて費用、収益の期間帰属を明確にしようとする発生主義原則の適用であると見ることができよう。

Dilworth の組合による共同事業に対する取引は大変やっかいな記帳作業が行われている。たとえば本人 John Simmon が共同組合員 J. Severn と共同で特定の商品の売買を行おうとすると、Simmon 自体の商品勘定とは別個に商品勘定を設定し、しかも Simmon の Severn に対する請求権とその見返勘定 (支払債務勘定) とを設ける必要があった。次に共同で商品を購入したときの仕訳の例を示してみよう⁶⁾。

1802年7月17日		l.	s.	d.
$\frac{11}{11}$	借方 James Severn と自社との組合の糸。各半分づつ。			
	貸方 Manchester の John Marsh 5628 ポンド。ポンド			
	当り 14 シリング 10 $\frac{1}{2}$ ペンス	4,185	16	6
$\frac{11}{11}$	借方 James Severn の Accompt Current (当座勘定)。			
	貸方組合における彼の勘定。上記糸の半分	2,092	18	3

上記の仕訳のように一つの取引に対して、二つの仕訳が行われなければならなかった。最初の仕訳は組合全体の購入の仕訳であり、後者の仕訳は組合員 Severn に対する請求権の発生とその見返勘定の記録である。

次に上記購入取引に対して、その付随経費が発生したとすると、やはり二種の仕訳が同時に行われなければならなかった⁷⁾。

		1802年7月23日	l.	s.	d.
$\frac{11}{2}$	借方 James Severn と自分との組合の糸。各半分づつ。 貸方現金 £ 17-14-6 上記を私の倉庫に運ぶために支払われた諸経費に対し。				
			17	14	6
$\frac{11}{11}$	借方 James Severn の当座勘定。貸方組合における彼の勘定 £ 8-17-3 上述費用の半分に對して。				
			8	17	3

このように購入取引やその付随経費の発生に対して組合全体の仕訳と Severn に対する仕訳を行うため二重の記帳事務が必要であった。これに対して販売取引も同様に二重に記録されているし、その際に利益が発生したとすれば、それも二重に記録されたことになる。もしも組合における売買が頻繁に行われたり、各種組合に参加したりしていれば、このような形の仕訳記入は余りにも事務作業に負担がかかりすぎるのは明らかであろう。簡便法を見い出すべきであったであろう。

Dilworth はこの外、元帳の中に固定設備や建物などの固定資産勘定を設けていなかった。当時は産業革命を経験し、多くの産業が大きな資本投下をしていたことは前項で述べたとおりである。Dilworth は固定資産勘定を設けていなかったから、当然、減価償却も論ずる余地がなかった。また貸倒引当金、繰延資産、剰余金の勘定は見られていない。上述したところから明らかなように、16世紀のヨーロッパ各国のすぐれた会計の著書と比較して目立った改善は何も見られていないのである。Dilworth は残念ながら工業会計について触れていないのである。

- 1) B.S. Yamey, H.C. Edey and Hugh W. Thomson, *Accounting in England and Scotland*, London, 1963, p.220.
- 2) Thomas Dilworth, *The Young Bookkeeper's Assistant*, 18th ed., London, 1802, preface, pp.2-3.
- 3) *Ibid.*, preface, p.3. 4) *Ibid.*, preface, p.3. 5) *Ibid.*, Second Ledger, folio 9.
- 6) *Ibid.*, Second Journal, p.9. 7) *Ibid.*, Second Journal, p.9.

3 Goodacre と Bennett の会計 (英, 1818, 米, 1829)

Goodacre

1818年のイギリスでは Robert Goodacre が“A Treatise on Bookkeeping”

の第2版を出版している。この本も University of Illinois の Library に納められており、留学の機会に研究することができた。

彼は単式簿記と複式簿記との記帳法を併せて説明している。単式簿記の記帳例が18～160ページに及んでいるのに対し、複式簿記では162～243ページと紙数が少なくなっている。単式簿記の方に紙数を多くさいているのは当時のイギリスの簿記実務を反映していると考えられるので興味深い点である。

Goodacre によると単式簿記と複式簿記との違いを次のように述べている。「単式記入では特定商品の購入、販売、あるいは貨幣の受取支払は関係者の名のもとに一度だけ記入される。複式記入では同じ商品が個人の名前とその商品項目のものとで記入される。ここに帳簿に二回ずつ各商品の記録がなされることから、この方法は複式簿記と呼ばれる¹⁾。」この定義を裏返し、実際の彼の例示の帳簿から比較してみると、単式記入では元帳に人名勘定しか有しないこと、複式記入ではそのほか現金、商品、資本勘定等を有することが大きな違いである。それから当然、仕訳帳ないし日記帳の記帳方法も異なってくるのである。

Goodacre は単式記入を二種に分けている。一つはすべての取引を一冊の日記帳につける単純な方法である²⁾。もう一つは日記帳を仕入帳、売上帳、手形帳、現金帳に分割し、それから直接に人名勘定へ転記する方法である³⁾。

特殊仕訳帳の利用は Manzoni によって 1534 年に説明された。16 世紀中にヨーロッパ各国のすぐれた著者はその利用について言及している。それゆえ 19 世紀までに特殊仕訳帳の利用は定着していたように見えるが、前項の Dilworth (1802) 同様、Goodacre の場合でもその本質的意義を認識していない。Goodacre の単式記入における日記帳の分割とそこから人名勘定への直接転記は特殊仕訳帳的性質を帯びるものである。しかし、複式記入においては日記帳分割を行っておらず、経常的取引を日記帳→仕訳帳→元帳へ逐次記入していつている。もしも Goodacre が複式記入においても日記帳分割を行っていれば、単式記入のような記帳簡便法をすでに知っていたため、複式記入において特殊仕訳帳の本質を認識しえたであろう。

Goodacre は複式記入で Dilworth が行った日記帳→仕訳帳→元帳という

記帳作業システムに批判的である。彼は次のように主張している。「簿記における殆んどの理論は複式記入における仕訳帳を含む。しかし、実務的小売商人は仕訳帳の効用に関して意見を異にしている。あるものはヨリ組織的な順序でいろいろの勘定を編成することが役に立つと考えている。また他のもの及び著者も考えていることであるが、この形式に複写する労苦は見せかけだけでは償えないし、また勘定が複写される度ごとに新しい誤りの負担があると考えている⁹⁾。」このような Goodacre の基本的な考え方のもとに、日記帳と仕訳帳とを結合した彼の言ういわゆる「日記帳」から直接、元帳への転記を試みている。しかし Goodacre は読者の便宜のために日記帳→仕訳帳→元帳という形式を例示の中で終始一貫して用いている。

彼は単式簿記でも事業の記録が出来ることを例証しているわけであるが、もちろん複式簿記の方が詳細で正確な計算が出来ると考えている。それでも彼の複式簿記の例示の中で、損益勘定 (Profit and Loss Account)、残高勘定 (General Statement of My Affairs、直訳すると私の事業の全般表示) および繰越商品勘定 (Goods on Sale) には貸借逆に記入するという誤りを犯している。これは Goodacre が元帳の借方、貸方の本来の意味を認識していなかったことによる。例えば残高勘定に相当する「General Statement of My Affairs」の左側には Dr. (Debitor, 借方)、右側には Cr. (Creditor, 貸方) となっている⁹⁾。しかし、その勘定の借方、貸方には次のような補足説明がついている。左側には “I am Dr.” (私が借方)、右側には “I am Cr.” (私が貸方) と記入されている⁹⁾。それゆえ締切に必要な上記の損益勘定、繰越商品勘定、残高勘定ではいずれも本人を主語として見た借方、貸方概念となっていることを注意しなければならない。ところが、そもそも仕訳原則における借方、貸方の意味は第3者を主語にした見方であったのである。たとえば、A. C. Littleton によると⁹⁾,

- (a) X shall later give what he now receives——(i. e., Dr. X)
- (b) Y shall later receive what he now gives——(i. e., Cr. Y)
- (a) X は今受け取るだけのものを後で与えるであろう——(すなわち借方 X)
- (b) Y は今与えるだけのものを後で受け取るであろう——(すなわち貸方 Y)

と述べているように、第3者すなわち X, Y を主語とした借方、貸方概念になっ